

目 次

は し が き	北村 雅史
	高橋 英治

総 論

コーポレート・ガバナンスと会社法改正の動向	北村 雅史	3
——グローバル化の観点から——		
I はじめに	3	
II 諸外国の会社法制におけるコーポレート・ガバナンスの状況	4	
III 日本におけるコーポレート・ガバナンスに関する会社法制の改革	10	
IV むすびにかえて	14	
会社法改正の意義と経緯（第二部、第三部）および		
多重代表訴訟の幾つかの論点	阿多 博文	18
I 序	18	
II 今般の会社法改正の要綱の特徴	19	
III 親子会社に関する規律	21	
IV 「第一 親会社株主の保護等」について	23	
V キャッシュ・アウト（第二部・第二）	26	
VI 多重代表訴訟における完全親会社の参加について	27	
VII 最 後 に	32	

第一部 会社法改正に係る理論上・実務上の諸問題

取締役制度 田邊 光政 39

- I はじめに 39
- II アメリカでのコーポレート・ガバナンス議論の発端 40
- III 改善提案後の取締役会 43
- IV 独立取締役は必要か 48
- V おわりに 50

監査等委員会の導入とコーポレート・ガバナンスの進展 吉井 敦子 53

- I はじめに 53
- II 監査制度に関するわが国制度改革の経緯 54
- III 監査役制度見直しの契機 56
- IV 監査等委員会制度の導入 57
- V 監査・監督におけるモニタリング・システムの導入 59
- VI 監査等委員会とコーポレート・ガバナンス 61
- VII 監査等委員会と今後の展望 65

監査役・会計監査人制度 小柿 徳武 70

- I はじめに 70
- II 従業員選出監査役 71
- III 内部統制システムと監査役 74
- IV おわりに 79

会社法における基準日の意義と若干の個別問題 吉本 健一 83

- I はじめに 83
- II 基準日の意義 84
- III 基準日の設定と公告 87
- IV 基準日に関する若干の個別問題 90
- V おわりに 96

支配株主の異動を伴う募集株式の発行等に関する規律の

新設について——「主要目的ルール」との交錯を中心に—— … 村田 敏一 101

I 緒言——「要綱」の提案内容と本稿の課題—— 101

II 「要綱」に至る立法作業の経緯 104

III 「主要目的ルール」と「要綱」 107

IV 結語——「要綱」の評価—— 112

親会社株主の保護 …………… 野田 輝久 116

I はじめに 116

II 多重代表訴訟 117

III 子会社の重要事項についての親会社株主の関与 122

IV 結びにかえて 127

子会社少数株主の保護 …………… 村中 徹 132

I はじめに 132

II 親会社等の利益の確保と子会社少数株主の保護の要請 132

III 会社法制の見直しと実務対応 137

IV 終わりに 140

特別支配株主の少数株主に対する株式等売渡請求制度

と全株式譲渡制限会社（閉鎖会社） …………… 原田 裕彦 144

I 特別支配株主の売渡請求制度 144

II 現行法上のキャッシュ・アウトの手法 145

III 新たな手法を設ける必要性 147

IV 法制審議会における制限論と無制限論 148

V 日本法体系下における他の制度との比較 155

VI 結 論 159

会社支配権の維持獲得と株主の差止請求権 …………… 今川 嘉文 165

I 問題点の所在 165

II 株式・新株予約権の有利発行 166

III 株式・新株予約権の不公正発行 169

IV おわりに 174

会社分割等における債権者の保護	山下 眞弘	177
I 本稿の目的		177
II 最判平成24・10・12の評価		178
III 民法上の詐害行為取消と法人格否認の法理		182
IV 会社法改正要綱と民法改正中間試案の関係		183
V 今後の課題		190

第二部 会社法改正と外国法

米国の株主代表訴訟と株主の情報収集	釜田 薫子	195
——閲覧可能な文書の範囲と「不可欠性」の要件——		
I 問題の所在		195
II 閲覧権の行使と正当目的		197
III 閲覧可能な文書の範囲		199
IV 結 び		204

米国上場会社における取締役会の独立性と

取締役会構造改革論序説	米山毅一郎	209
I はじめに		209
II 米国における取締役会構造改革論		209
III 取締役会リーダーシップ構造に関する議論状況		212
IV 結びに代えて——日本法への示唆——		216

アメリカにおけるキャッシュ・アウト	矢崎 淳司	221
I はじめに		221
II アメリカにおける締め出し合併		222
III デラウェア州裁判所による審査基準		224
IV 日本法に対する示唆		227
V おわりに		229

特別利害関係人の議決権行使による著しく不当な決議と

組織再編の差止	伊藤 吉洋	234
---------------	-------	-----

I 序 論 234

II 支配株主による少数株主の締め出しに係る差止を求める訴えにおける

デラウェア州衡平法裁判所の判断 238

III わが国に係る若干の検討 243

英国会社法における企業統治の基本理念	山口 幸代	255
--------------------------	-------	-----

I はじめに 255

II 「企業統治」に対する英国の認識と法規制のあり方 255

III 会社法制における企業統治のあり方 257

IV おわりに 266

イギリス会社法におけるスクイーズ・アウトと

セル・アウトに関する考察	坂本 達也	272
--------------------	-------	-----

I はじめに 272

II イギリス会社法におけるスクイーズ・アウトとセル・アウトの概観 273

III 日本法への示唆 283

フランス法における少数株主の締出し制度	清水 円香	294
---------------------------	-------	-----

I はじめに 294

II 1993年12月31日法による強制退出制度の導入 294

III 財産権の保障との関係 296

IV 少数株主締出し制度等の概要 298

V 退出のための公開買付けに続く強制退出 300

VI 結 語 306

ドイツの企業統治	道野 真弘	311
----------------	-------	-----

I はじめに 311

II ドイツの株式会社の機関構成 311

III ドイツ・コーポレート・ガバナンス規準 (Deutscher Corporate Governance Kodex) 312

IV	共同決定制度	315
V	結びに代えて——日本法への示唆——	316

ドイツ法における影響力利用者の責任規制と

日本の会社法改正の課題	高橋 英治	324
-------------------	-------	-----

I	はじめに	324
II	ドイツ法における影響力利用者の責任規定の発展	325
III	日本の会社法改正における親会社等の責任規制の問題点	328
IV	日本における親会社の責任を基礎づける一般条項のあり方	331
V	結語——提言——	334

ドイツ組織再編法における債権者保護規定	牧 真理子	339
---------------------------	-------	-----

——会社分割法制の考察——

I	はじめに	339
II	会社分割法制の概要	340
III	会社分割に関する債権者保護規定の立法経緯	342
IV	組織再編法上の債権者保護規定の意義	345
V	おわりに	348

ドイツにおけるヨーロッパ会社での一層制の選択肢	新津 和典	352
-------------------------------	-------	-----

——集中的経営モデルを中心に——

I	はじめに	352
II	機関設計の柔軟化	354
III	おわりに	359

中国における労働者代表監査役の役割の活性化について …	崔 文玉	364
-----------------------------	------	-----

——コーポレート・ガバナンスの視点から——

I	はじめに	364
II	中国における労働者代表制度の概要	365
III	中国のコーポレート・ガバナンスにおける問題点	368
IV	ドイツのコーポレート・ガバナンスと共同決定制度	370

V	ドイツ共同決定制度の中国労働者代表監査役に対する影響	374
VI	終わりに	376
	中国における独立取締役制度の現状と今後の動向	張 笑男 379
I	はじめに	379
II	中国の上場会社のガバナンスモデルと独立取締役制度	380
III	中国の独立取締役制度の現状と問題点	381
IV	今後の動向および課題	389
	中国の支配会社に関する責任規制の現状と課題	霍 麗艶 395
I	はじめに	395
II	規制の現状	395
III	立法上の課題	400
IV	おわりに	404
	中国会社法に関する新たな発展	趙 万一 407
	(熊 洁 翻訳)	
I	中国会社法に関する立法動向およびその概観	407
II	中国会社法に関する研究の展望	410
	韓国における多重代表訴訟制度	洪 濟植 435
I	はじめに	435
II	2006年商法改正試案における二重代表訴訟制度	436
III	判例および学説	439
IV	二重代表訴訟制度の立法化への動き	444
V	2013年商法改正案	445
VI	おわりに	448

藤田勝利先生 略歴・著作目録